

1 事業概要

事務事業名 市税徴収事務		課名	納税課	事業No.	49	
		会計	一般会計			
		事業区分	経常	実施区分	継続	
		開始		終了		
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称		
	戦略計画					
	分野別計画			飯田市行財政改革大綱		
	法令・例規等			地方税法		
事業目的	対象	納税義務者				
	意図	市税の正確な収納管理を行うとともに、未納の解消を図る				

2 事業内容

29年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・納期限内に納付のない納税義務者に対し、督促状、催告書等を送付し早期の自主納付を働きかけました。 ・広報などにより口座振替納付を推進しました。(口座振替割合 48.35パーセント) ・充分な納税資力を有しながら誠実な納税意思が認められない滞納者に対し、迅速かつ適正な滞納処分を行いました。(差押件数 2,069件) ・滞納額が大きく早期解決が困難なケースの一部を長野県地方税滞納整理機構に移管し徴収業務を依頼しました。(移管件数 40件) ・市税の過誤納分の迅速正確な還付に取り組みました。 		市税収納業務システムの運用				2,592	
			長野県地方税滞納整理機構負担金				4,110	
			市税徴収業務				8,253	
			市税還付金				49,511	
			その他の経費			0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	平成31年度 実績	平成32年度 実績	
	収納率 = 収入額/調定額 × 100	%	98.7	99.0				
	還付した金額の割合	%	100	100				
29年度 決算 (千円)	予算額	69,139	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	64,466	(県) 県民税取扱委託金 11,270千円					
	財源の 状況	国庫支出金	0					
		県支出金	11,270					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	53,196							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	2	2	3	10	1	19,139	14,955	徴収費
2	1	2	2	3	10	3	50,000	49,511	市税還付金
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告書等の送付、滞納処分により、毎年収納率が上がっており、早期厳正な滞納処分を行ってきている成果が表れています。 ・収納管理事務が複雑化しており、より扱いやすい電算システムの使用等による業務の効率化が必要となってきています。 							
上記の課題解決のための有効策		納付折衝中心の事務処理を継続させ、滞納額が累積しない適切な時期に差押等の滞納処分を行うことが必要です。また、口座振替による納税を積極的に勧め、極力、督促、催告等を行う前の自主納付につなげることが有効です。							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・督促状、催告書等による早期の自主納付の働きかけ及び口座振替の推進を行います。 ・法令に基づく迅速かつ適切な滞納処分を実施します。・来年度10月からの地方税共通納税システムの導入に向けて準備に取り組みとともにクレジットカード決済等の新たな納付方法の研究を進めます。 							